

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 金光 修
 問合せ先責任者（役職名） 経理局長（氏名） 柳 敦史（TEL）(03) 3570-8000
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	268,111	0.2	13,879	6.6	17,612	15.9	12,605	25.4
2024年3月期中間期	267,545	7.4	13,021	7.1	15,199	△5.9	10,053	△14.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 23,246百万円（121.5%） 2024年3月期中間期 10,495百万円（△53.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.36	—
2024年3月期中間期	45.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,475,664	877,109	58.7
2024年3月期	1,448,833	869,628	59.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 865,550百万円 2024年3月期 857,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2025年3月期	—	25.00			
2025年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	598,300	5.6	35,300	5.3	40,400	3.1	29,000	△21.8	137.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	234,194,500株	2024年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	24,013,753株	2024年3月期	18,246,615株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	212,350,216株	2024年3月期中間期	220,885,419株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当中間連結会計期間の日本経済は「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、企業の業況判断は「改善している」とされております。

当社グループにおいても、歴史的な円安や海外情勢不安を背景とした原材料価格の高騰に伴う物価上昇や消費減衰などの影響もありましたが、前期に引き続き配信関連収入が拡大したこと、新たな水族館の開業や好調なインバウンド需要により観光事業が好調に推移したこと、また費用の効率的な運用などが寄与し、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比0.2%増収の268,111百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業ともに増益となり、全体では前年同期比6.6%増益の13,879百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や、持分法による投資損益の大幅な改善もあり、前年同期比15.9%増益の17,612百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25.4%増益の12,605百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (%)	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	212,475	205,359	△3.3	4,156	4,786	15.1
都市開発・観光事業	53,060	60,221	13.5	9,749	9,813	0.7
その他事業	9,924	10,133	2.1	490	361	△26.2
調整額	△7,915	△7,603	—	△1,375	△1,082	—
合計	267,545	268,111	0.2	13,021	13,879	6.6

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、主力の地上波テレビ広告収入がネット、ローカル、スポット全て前期を上回り、「TVer」における番組配信の再生数の拡大に伴い配信広告収入も大幅に伸びた結果、放送・メディア収入は増収となりました。コンテンツ・ビジネス収入では、FOD課金収入や配信権販売収入が増加したデジタル事業収入や、キャラクターのロイヤリティ収入が増加したアニメ開発事業収入が好調に推移しました。一方、前期のシルク・ドゥ・ソレイユ「アレグリア-新たなる光-」公演の反動減が大きかった催物事業収入や、過去作品の配信権販売など二次利用は好調だったものの劇場収入が前期に及ばなかった映画事業収入が減収となり、コンテンツ・ビジネス収入は減収となりました。以上の結果、㈱フジテレビジョン全体の売上高は減収となりましたが、放送・メディア事業での収支拡大、コンテンツ・ビジネス事業の粗利益率の上昇に加え、費用の効率的な運用により、営業利益は502百万円と前期の営業損失から改善しました。

㈱ビーエスフジは、スポット収入の減収を好調なタイム収入で補いきれず放送事業は減収となりましたが、イベント事業の大型案件もあり売上高全体では増収となりました。一方、利益面ではイベント事業原価の増加もあり減益となりました。

㈱ニッポン放送は、イベント事業で前期の大型イベントの反動から売上高全体では減収となりましたが、番組制作収入・タイム収入が好調に推移した放送事業での増収やイベント事業の原価率改善により増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、新譜発売により音楽パッケージが好調でしたが、アニメの新作数の減少により番組販売、映像パッケージ販売が前期の規模に及ばず減収となり、イベントの原価や販管費の増加で減益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が堅調に推移し、マネージメント収入も好調で増収となりましたが、原価率の上昇や販管費の増加により減益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、テレビ通販の売上は好調でしたが、リビング・美容健康・ファッション・食品カテゴリ

一が振るわず、全体で減収となりました。費用コントロールに努め、前期より損失額は縮小したものの、営業損失を計上しました。

㈱クオラスは、テレビなど主力広告媒体の売上高減少に加え、イベント関連収入が前期の規模に及ばず、減収減益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比3.3%減収の205,359百万円となりましたが、セグメント利益は同15.1%増益の4,786百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、オフィスビル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移し増収となりましたが、保有・開発物件の売却規模が前期に及ばず減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、6月1日にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与した他、過去最多の水準となった訪日観光客需要の追い風も受け、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比13.5%増収の60,221百万円となり、セグメント利益は、同0.7%増益の9,813百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比2.1%増収の10,133百万円となりましたが、セグメント利益は同26.2%減益の361百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、フジテレビ系列局、日本映画放送㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は1,475,664百万円で、前期末比26,831百万円(1.9%)の増加となりました。

流動資産は410,450百万円で、前期末比5,511百万円(1.4%)の増加となりました。これは、有価証券が12,112百万円減少する一方で、現金及び預金が12,560百万円、棚卸資産が5,739百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は1,065,214百万円で、前期末比21,319百万円(2.0%)の増加となりました。これは、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が8,237百万円減少する一方で、土地が9,826百万円、投資有価証券が9,285百万円、建物及び構築物が8,626百万円、有形固定資産「その他」に含まれる機械装置及び運搬具が2,107百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は598,554百万円で、前期末比19,350百万円(3.3%)の増加となりました。

流動負債は171,170百万円で、前期末比18,732百万円(12.3%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,792百万円、電子記録債務が1,647百万円、「その他」に含まれる未払法人税等が4,239百万円、未払費用が3,339百万円それぞれ減少する一方で、短期借入金が31,209百万円増加したこと等によります。

固定負債は427,384百万円で、前期末比617百万円(0.1%)の増加となりました。これは、長期借入金が2,000百万円減少する一方で、「その他」に含まれる繰延税金負債が3,075百万円増加したこと等によります。

純資産は877,109百万円で、前期末比7,480百万円(0.9%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が5,254百万円減少し、自己株式の取得等により自己株式が10,324百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益12,605百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が6,218百万円、為替換算調整勘定が4,739百万円それぞれ増加したこと等によります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは18,513百万円の収入となり、前年同期比2,837百万円(18.1%)の収入増加となりました。これは、仕入債務の増減額が2,177百万円の支出増加となる一方で、法人税等の支払額が2,643百万円減少し、税金等調整前中間純利益が2,019百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは39,457百万円の支出となり、前年同期比22,244百万円(36.1%)の支出減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が2,057百万円増加する一方で、有価証券の取得による支出が

12,353百万円減少し、有価証券の売却及び償還による収入が11,983百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは12,668百万円の収入となり、前年同期比12,952百万円(50.6%)の収入減少となりました。これは、短期借入の純増減額が7,600百万円収入増加となる一方で、長期借入れによる収入が13,000百万円減少し、自己株式の取得による支出が5,527百万円、長期借入金の返済による支出が3,068百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は91,688百万円で、前期末に比べ7,293百万円(7.4%)の減少、前年同期末に比べ19,920百万円(17.8%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が減収増益となる一方、都市開発・観光事業は増収増益となりました。連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,077	88,637
受取手形、売掛金及び契約資産	95,858	91,491
有価証券	121,461	109,349
棚卸資産	73,553	79,292
その他	38,691	42,321
貸倒引当金	△703	△642
流動資産合計	404,938	410,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	174,618	183,245
土地	336,381	346,207
その他(純額)	43,452	38,020
有形固定資産合計	554,451	567,473
無形固定資産		
のれん	395	355
その他	25,769	25,109
無形固定資産合計	26,165	25,465
投資その他の資産		
投資有価証券	414,647	423,933
その他	50,078	49,793
貸倒引当金	△1,449	△1,451
投資その他の資産合計	463,277	472,275
固定資産合計	1,043,894	1,065,214
資産合計	1,448,833	1,475,664

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,292	36,500
電子記録債務	6,275	4,628
短期借入金	27,677	58,886
役員賞与引当金	517	190
その他	78,674	70,965
流動負債合計	152,437	171,170
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	273,676	271,675
役員退職慰労引当金	2,360	2,200
退職給付に係る負債	15,078	14,823
その他	115,650	118,683
固定負債合計	426,766	427,384
負債合計	579,204	598,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,814
利益剰余金	426,880	434,232
自己株式	△24,113	△34,437
株主資本合計	722,765	719,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,061	123,279
繰延ヘッジ損益	△115	△156
土地再評価差額金	1,530	1,530
為替換算調整勘定	6,281	11,020
退職給付に係る調整累計額	10,396	10,065
その他の包括利益累計額合計	135,154	145,740
非支配株主持分	11,708	11,559
純資産合計	869,628	877,109
負債純資産合計	1,448,833	1,475,664

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	267,545	268,111
売上原価	194,013	193,867
売上総利益	73,532	74,243
販売費及び一般管理費	60,511	60,364
営業利益	13,021	13,879
営業外収益		
受取配当金	2,296	2,722
持分法による投資利益	—	1,025
その他	1,300	1,567
営業外収益合計	3,596	5,315
営業外費用		
支払利息	826	1,211
持分法による投資損失	61	—
その他	530	371
営業外費用合計	1,418	1,582
経常利益	15,199	17,612
特別利益		
関係会社株式交換益	—	235
その他	565	18
特別利益合計	565	254
特別損失		
固定資産除却損	104	331
減損損失	261	—
投資有価証券評価損	12	121
その他	19	26
特別損失合計	397	479
税金等調整前中間純利益	15,366	17,386
法人税、住民税及び事業税	4,705	4,691
法人税等調整額	349	△32
法人税等合計	5,054	4,658
中間純利益	10,312	12,728
非支配株主に帰属する中間純利益	258	122
親会社株主に帰属する中間純利益	10,053	12,605

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,312	12,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,085	6,970
為替換算調整勘定	2,808	4,266
退職給付に係る調整額	△54	△299
持分法適用会社に対する持分相当額	514	△419
その他の包括利益合計	183	10,518
中間包括利益	10,495	23,246
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,070	23,191
非支配株主に係る中間包括利益	425	54

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,366	17,386
減価償却費	8,888	9,748
減損損失	261	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△536	△462
受取利息及び受取配当金	△2,625	△3,198
支払利息	826	1,211
持分法による投資損益(△は益)	61	△1,025
売上債権の増減額(△は増加)	3,887	4,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,265	2,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,278	△4,456
その他	△2,576	△1,687
小計	24,539	24,645
利息及び配当金の受取額	3,592	4,174
利息の支払額	△746	△1,192
法人税等の支払額	△11,823	△9,180
法人税等の還付額	113	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,676	18,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△112,633	△100,279
有価証券の売却及び償還による収入	91,200	103,183
有形固定資産の取得による支出	△32,495	△28,796
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,612
投資有価証券の取得による支出	△7,676	△9,734
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,174	1,608
その他	△2,100	△3,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,701	△39,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	7,600
長期借入れによる収入	60,000	47,000
長期借入金の返済による支出	△22,323	△25,391
自己株式の取得による支出	△4,854	△10,382
配当金の支払額	△6,757	△5,250
非支配株主への配当金の支払額	△93	△204
その他	△350	△703
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,620	12,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,858	982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,546	△7,293
現金及び現金同等物の期首残高	130,155	98,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	111,609	91,688

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,217	52,238	264,455	3,089	267,545	—	267,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	258	821	1,079	6,835	7,915	△7,915	—
計	212,475	53,060	265,535	9,924	275,460	△7,915	267,545
セグメント利益	4,156	9,749	13,906	490	14,396	△1,375	13,021

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,375百万円には、セグメント間取引消去1,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,389百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,835	59,936	264,771	3,339	268,111	—	268,111
セグメント間の 内部売上高又は振替高	524	285	809	6,793	7,603	△7,603	—
計	205,359	60,221	265,581	10,133	275,714	△7,603	268,111
セグメント利益	4,786	9,813	14,599	361	14,961	△1,082	13,879

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,082百万円には、セグメント間取引消去1,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,693百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。